



Billing System

第23回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2023年3月23日（木曜日）午前10時

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸ビル8階

丸ビルホール&コンファレンススクエア Room 4
(注)会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようお越しく下さい。

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件

・新型コロナウイルスに係るお知らせ
新型コロナウイルスの感染拡大防止及び株主の皆様の安全の観点から、郵送又はインターネット等による議決権の事前行使をいただき、当日のご来場については慎重にご判断くださいますようお願い申し上げます。

目次

招集ご通知	1
事業報告	5
連結計算書類	31
計算書類	40
監査報告	49
株主総会参考書類	55

株 主 各 位

証券コード：3623
2023年3月8日
(電子提供措置の開始日2023年3月1日)
東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
ビリングシステム株式会社
代表取締役社長 江 田 敏 彦

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、その内容である電子提供措置事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに「第23回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のURLにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.billingsystem.co.jp>

また、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、3ページの「議決権行使についてのご案内」をご参照のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

-
1. 日 時 2023年3月23日（木曜日）午前10時
-
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸ビル8階
丸ビルホール&コンファレンススクエア Room 4
(注)会場が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内
図」をご参照のうえ、お間違いのないようお越しく下さい。
-
3. 目的事項
- 報告事項 1. 第23期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第23期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
-

以上

◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、事業報告の「6. 会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきまして、法令及び当社定款第16条の規定に基づき記載しておりません。したがって、ご送付している書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。




議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。




株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2023年3月23日（木曜日）
午前10時




書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2023年3月22日（水曜日）
午後6時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月22日（水曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書		株主番号 012345678	議決権行使回数 10回	お願い											
<p>〇〇〇株式会社 御中</p> <p>※本は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇の株主第〇〇〇回株主総会（議決会または総会を含む）における各議案につき、右記（賛否）を〇印（反対）のとなり議決権を行使します。</p> <p>〇〇〇〇年 〇月 〇日</p> <p>各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示のあったものとして取り扱います。</p> <p>〇〇〇 株式会社</p> <p>100-8233 千代田区丸の内1丁目 4番1号</p> <p>代行 太郎</p> <p>00000000000000000000 K1T-00000001#</p> <p>インターネットと同時両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。 株主総会にご出席の際は、この用紙の右方を切り離さずそのまま会場受付にご提出ください。</p>		<table border="1"> <tr> <td>議案</td> <td>第1号議案</td> <td>第2号議案</td> <td>第3号議案</td> <td>第4号議案</td> <td>第5号議案</td> </tr> <tr> <td>賛否表示欄</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案	第4号議案	第5号議案	賛否表示欄	○	○	○	○	○	<p>1. 株主総会にご出席でない場合は、この議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇〇分までに封筒するようご返送ください。</p> <p>2. 一部の議案および一部の議案の賛否をご表示の際、一部の候補者につき賛否の表示を指示される場合は、「株主総会参考書類」に記載の当該候補者の番号をご記入ください。</p> <p>3. 賛否のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと〇印をご記入ください。</p> <p>4. 議決権をインターネットで行使される場合は、下に記載のウェブサイトにて議決権行使コードとパスワードによりアクセスのうえ、〇〇〇〇年〇月〇日午後〇時〇〇分までご返送ください。この場合、議決権行使を必須とする必要はありません。</p> <p>スマートフォン 議決権行使 ウェブサイト ログインQRコード</p> <p>〇〇〇〇株式会社</p>
議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案	第4号議案	第5号議案										
賛否表示欄	○	○	○	○	○										

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >>> 「否」の欄に○印

第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >>> 「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合 >>> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >>> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

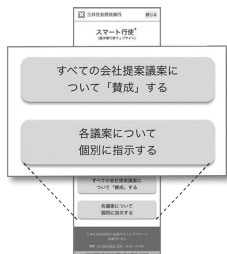
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

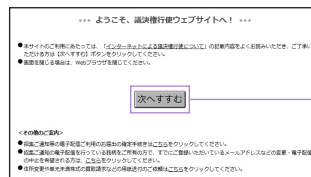
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

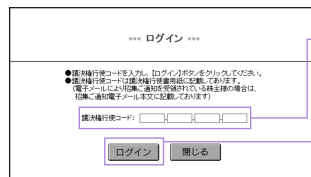
<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

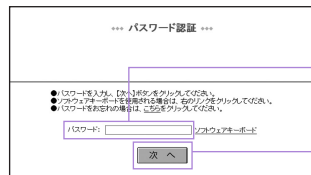
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00～21:00)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増減を繰り返しながらも行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、長期化するコロナ禍の影響も受け、支払手段におけるキャッシュレス化の普及が年々増加傾向にあり、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、引き続き拡大していくものと考えております。経済産業省が2022年6月に公表した「2021年度のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済の比率は32.5%と初めて30%を超え、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBIは、2022年12月末時点で、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして633の金融機関において利用可能となっており、また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は民間収納企業、地方公共団体合わせ14,289社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,476団体まで広がっております。この様に、接続金融機関や加盟店数の拡大、また各種決済機関との連携を進めて来た結果、取扱件数は期初計画どおり順調に推移いたしました。

2022年3月には、学校法人等の教育機関向けに、オンラインによる学費収納管理プラットフォーム「学費支払システム」及び、スマートフォン決済アプリPayBを学費等の支払用にカスタマイズした「PayB for Campus」を開発しサービスの提供を開始しております。

また、2022年10月には厚生労働省が公募入札しておりました「スマートフォンでのクレジットカード等決済代行アプリを利用した国民年金保険料の納付受託業務等に係る委託業務 一式」ならびに「第三者型前払式支払手段による国民年金保険料の納付受託業務に係る委託業務 一式」の二案件について落札し、同省と業務委託契約書を締結し、2023年2月よりPayBIによる取扱いを開始します。さらに2023年4月から地方税統一QRコードにも対応することから、PayBIによる地方公共団体の固定資産税等の支払いも可能となります。

今後も引き続き提携金融機関及び他社スマートフォン決済アプリとの新規提携を推進し、一層の事業拡大を図ってまいります。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や世界的な半導体不足の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じたため、期初計画を下回りましたが、利益率の高いシステムの受託開発案件等は、追加開発の受託もあり計画を上回りました。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスの売上が、新型コロナウイルス感染拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢による経済不安、また急速な円安の進行等により、株価・為替相場の変動が大きかったことやコロナ禍においてネット証券の個人口座の契約数が増加したことから、通期に渡り取扱件数が計画を上回り堅調に推移いたしました。また、収納代行サービスの売上也取扱件数が当初の見込みを上回って推移したため計画比で増収となっております。その他のサービスについては、新型コロナウイルス感染拡大及びロシア・ウクライナ情勢等の影響は受けておりません。

以上のことから、売上高は概ね期初の計画通りとなりましたが、利益率の高いクイック入金サービスの売上が計画を上回ったことなどから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、期初の計画を上回る結果となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,434,759千円（前連結会計年度売上高3,143,327千円）、営業利益481,665千円（前連結会計年度営業利益345,428千円）、経常利益480,082千円（前連結会計年度経常利益345,237千円）、親会社株主に帰属する当期純利益323,041千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益224,024千円）となっております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は25,554千円であります。

その主なものは、クイック入金サービスなど商用のシステムサーバーの入替等及びキャッシュレス決済端末の開発費用であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

2 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第20期 (2019年12月期)	第21期 (2020年12月期)	第22期 (2021年12月期)	第23期 (当連結会計年度) (2022年12月期)
売上高	(千円)	2,290,703	2,887,459	3,143,327	3,434,759
経常利益	(千円)	107,753	232,286	345,237	480,082
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	△24,491	142,125	224,024	323,041
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△3.84	22.30	35.20	51.36
総資産	(千円)	7,806,677	9,997,105	16,023,257	15,161,786
純資産	(千円)	1,920,045	2,016,940	2,095,249	2,363,313
1株当たり純資産額	(円)	290.10	303.64	318.60	359.83

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第20期 (2019年12月期)	第21期 (2020年12月期)	第22期 (2021年12月期)	第23期 (当事業年度) (2022年12月期)
売上高	(千円)	2,011,540	2,661,918	2,729,278	3,031,320
経常利益	(千円)	131,495	165,218	210,445	350,672
当期純利益	(千円)	3,710	92,974	146,512	252,045
1株当たり当期純利益	(円)	0.58	14.59	23.02	40.07
総資産	(千円)	3,521,531	4,936,072	11,061,491	10,236,303
純資産	(千円)	1,811,681	1,848,880	1,839,620	2,027,965
1株当たり純資産額	(円)	284.22	290.05	292.49	322.44

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

③ 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
トランスファーネット株式会社	5,680万円	66.0%	集金事務及び収納事務の代行
FinGo 株 式 会 社	3,000万円	100.0%	キャッシュレス決済端末関連事業
給 与 賞 与 株 式 会 社	100万円	100.0%	決済支援

4 対処すべき課題

当社グループは、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

資金の回収業務につきましては、オンライン証券、外国為替証拠金取引会社等へクイック入金サービスを、また損害保険会社等に対し保険料等の回収業務を収納代行サービスとして提供する既存サービスに加えて、払込票での支払をスマホを利用して即座に自身の銀行口座より決済できるスマホ決済サービスPayBや、中国人観光客が利用している「WeChat Pay」「AliPay」に加え日本国内で普及している様々なスマホ決済をワンストップでご提供するスマホマルチ決済サービス、また自動販売機・自動精算機・券売機等、様々なカテゴリーの機器に取り付け可能なキャッシュレス決済端末販売事業等の新サービスを展開しております。その他、資金の支払業務につきましては、事業会社及び金融会社等に対し、送金サポートサービスを提供しております。また、資金の回収業務や支払業務において得られたデータを活用したファイナンス取次業務を行っており、これら決済に関連する多岐にわたるサービスの提供が当社グループの特色でもあります。

しかしながら、クイック入金サービスを除き、それぞれのマーケットへの普及率は未だ不十分であり、限定的範囲での対応に留まっているため、以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社グループは、クイック入金サービスや収納代行サービスなどの既存サービスをはじめとして、スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、また、キャッシュレス決済端末の販売などの新規サービスを開発し提供するなど積極的な事業拡大を図っております。

それに伴い、営業人員をはじめとした人員確保が急務になっており、今後とも継続して採用の強化、また採用後の教育を実施することで、組織全体の底上げを図り、顧客・サービスに柔軟に対応できる対応力の高い組織を目指してまいります。

② アライアンスの強化

当社グループは、資金業務の効率化や地方拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力で広く営業展開を図るには、現在の会社規模では難しく、拡販について十分に対応できているとは言えない状況です。

当社グループのより一層の成長のため、今後とも継続して社内の営業人員の確保・育成とともに、営業代行会社等とのアライアンスを強化することで営業力強化を図り、積極的でスピード感のある営業展開を行ってまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い安定したシステム運用が求められます。インターネットを取り巻く技術革新は日進月歩であり、当社グループは、今後とも継続して新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境を維持するとともに、事業拡大に対応した運用要員の確保等に注力してまいります。

④ 事業開発力の強化

売上強化のためには、既存のビジネスを着実に発展させることはもとより、顧客ニーズの変化・社会の要請に合わせた新規サービスをタイムリーに開発することが重要です。

スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、キャッシュレス決済端末の提供などの新規サービスの開発・提供を行っておりますが、引き続き、社会の変化を常に意識し、新しいサービスを開発することで積極的な事業拡大を図ってまいります。

5 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

事業区分	主要サービス
決済支援事業	クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービス

6 主要な営業所 (2022年12月31日現在)

名称	所在地
当社	本社：東京都千代田区
トランスファーネット株式会社	本社：東京都千代田区
F i n G o 株式会社	本社：東京都千代田区
給与賞与株式会社	本社：東京都千代田区

7 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
決 済 支 援 事 業	77名	5名増
フ ァ イ ナ ン ス 支 援 事 業		
そ の 他 事 業		
全 社 (共 通)		
合 計	77名	5名増

(注) 当社グループでは、事業セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の使用人が複数の事業に従事しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
73名	3名増	38.0歳	5.8年

8 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の現況に関する事項

1 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,324,800株
- ② 発行済株式の総数 6,564,400株 (自己株式274,982株を含む。)
- ③ 株主数 5,472名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 T - S K Y	598,800株	9.52%
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) L I M I T E D A / C C L I E N T	538,600株	8.56%
株 式 会 社 エ ヌ ・ テ ィ ・ テ ィ ・ デ ー タ	440,000株	7.00%
住 原 智 彦	232,500株	3.70%
宗 教 法 人 宗 三 寺	168,000株	2.67%
江 田 敏 彦	156,800株	2.49%
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	129,000株	2.05%
古 川 博 章	95,000株	1.51%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	80,000株	1.27%
野 村 證 券 株 式 会 社	53,000株	0.84%

(注) 当社は、自己株式274,982株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（2022年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	江 田 敏 彦	トランスファーネット株式会社代表取締役 FinGo株式会社取締役
取 締 役	住 原 智 彦	給与賞与株式会社代表取締役 トランスファーネット株式会社監査役 FinGo株式会社取締役
取 締 役	芳 賀 正 彦	システムサービス本部長
取 締 役	金 山 佳 正	FinGo株式会社取締役
取 締 役	木 幡 徹	営業本部長
取 締 役	岡 部 長 栄	
取 締 役	安 孫 子 和 司	株式会社NTTデータフロンティア取締役執行役員
取 締 役	木 崎 重 雄	キザキ・エンタープライズ株式会社代表取締役
常 勤 監 査 役	大 林 幹 司	
監 査 役	山 田 啓 介	公認会計士・税理士山田啓介事務所主宰 有機成薬品工業株式会社社外取締役（監査等委員） 有限会社山田殖産取締役
監 査 役	中 谷 浩 一	桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役岡部長栄氏、安孫子和司氏及び木崎重雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大林幹司氏、山田啓介氏及び中谷浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役岡部長栄氏、安孫子和司氏、木崎重雄氏及び監査役山田啓介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役山田啓介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金50万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟等の損害を当該保険契約で補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり被保険者は保険料を負担していません。

当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は、当該責任の追及に係る請求を受けることにより生じることがある損害が補填されることとなります。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬は、2008年3月26日開催の定時株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役員報酬規程及び取締役の個人別の報酬等に係る決定方針に関する取締役会決議に基づき、取締役会で決定しております。

同決議に基づき、代表取締役社長江田敏彦が取締役の個人別の報酬額の具体的内容について委任を受けるものとし、その委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とします。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して、役員の役職位、経営能力、功績などを考慮し基本報酬を定めることを確認しているため、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、当社では株式累積投資制度により自社株の取得を進めており、当社の役員は株主の皆様と同じ視点で、会社の持続的な成長を目指しております。

なお、現在の取締役に対しては、業績連動型報酬は導入しておりませんので、当社に最適な報酬制度のあり方について、今後必要に応じて検討してまいります。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額	概 要		
取 締 役	7名	113,640千円	うち社外取締役	2名	4,800千円
監 査 役	3名	18,840千円	うち社外監査役	3名	18,840千円
合 計	10名	132,480千円			

(注) 1. 2008年3月26日開催の定時株主総会決議に基づく取締役及び監査役の報酬限度額（使用人給与分は含まず）は、次のとおりです。

取締役年額 150,000千円、監査役年額 60,000千円

当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（社外取締役1名）、監査役の員数は3名（社外監査役2名）であります。

2. 期末現在、社外取締役1名については、報酬を支払っておりません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	兼職先及び兼職の内容
取 締 役	岡 部 長 栄	
取 締 役	安 孫 子 和 司	株式会社NTTデータフロンティア取締役執行役員
取 締 役	木 崎 重 雄	キザキ・エンタープライズ株式会社代表取締役
常 勤 監 査 役	大 林 幹 司	
監 査 役	山 田 啓 介	公認会計士・税理士山田啓介事務所主宰 有機合成薬品工業株式会社社外取締役（監査等委員） 有限会社山田殖産取締役
監 査 役	中 谷 浩 一	桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー弁護士

(注) 監査役中谷浩一氏が兼職している桃尾・松尾・難波法律事務所と当社は顧問契約を締結しております。その他、上記の兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

		活動状況
取締役	岡部長栄	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席しており、主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	安孫子和司	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席しており、金融システムの開発など豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	木崎重雄	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席しており、企業経営者及びコンサルタントとしての豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	大林幹司	当事業年度に開催された取締役会20回、監査役会14回すべてに出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	山田啓介	当事業年度に開催された取締役会20回、監査役会14回すべてに出席しており、公認会計士として会計の専門的見地より適宜必要な発言を行っております。
監査役	中谷浩一	当事業年度に開催された取締役会20回、監査役会14回すべてに出席しており、弁護士として法律の専門的見地より適宜必要な発言を行っております。

4 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

② 報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26,880千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	26,880千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

イ. 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、その旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

ロ. 監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任並びに後任会計監査人の選任を、取締役を通じ、株主総会の目的とすることといたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、その旨及び不再任並びに選任の理由を、株主総会において報告いたします。

ハ. 監査役会は、当社に対する多面的評価の体制を一層充実し、内部統制をより実効あるものとする目的で、上記ロ. 記載の理由の有無にかかわらず、前年度の会計監査人において特段の職務執行に関する支障がなかったとしても、次年度の会計監査人を他の監査法人と交替することを可能とし、その必要があると判断した場合は、会計監査人の不再任及び後任会計監査人の選任を、取締役を通じ、株主総会の目的とすることといたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、その旨及び不再任並びに選任の理由を、株主総会において報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

5 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を含む社内規程を遵守し、企業倫理を認識し社会的責任を果たすために、コンプライアンスポリシーを定め定期的な研修を通じ周知徹底を図る。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書の作成、保存及び廃棄を規定した文書管理規程に則り、重要な意思決定及び報告に関して、文書又は電磁的記録により保存、管理を行い、取締役、監査役からの要請があった場合、速やかに閲覧可能な状態を維持する。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

決済の取次という当社の基本業務において、情報セキュリティに関する機密性、完全性、可用性の確保が最も重要と認識し、情報セキュリティ関連規程を整備するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、運用状況のモニタリングを行う。また、社内CSIRTを設置し、セキュリティインシデントの抑止策・体制の強化、及び発生後の対処の適正化・迅速化を図る。

④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月に一度開催し、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催するものとし、迅速な意思決定を行うため、経営及び業務執行に関する重要事項の協議・決定を行う機関として経営会議を設置する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社管理規程に則り、経営等に関する事項につき当社経営会議等に報告を求める。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の基本業務に徴し、情報セキュリティに関する機密性、完全性、可用性の確保、製品の品質管理、仕入先管理が重要と認識し、当社の関連規程を準用し、運用状況のモニタリングを行う。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社管理規程に則り、重要事項は事前に協議を行うこと等により、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

二. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社の監査役及び監査部門による監査、内部統制の整備・運用状況の評価等により業務の適正性を検証する。

⑥ **当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要な人員を配置する。

⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項**
前号の使用人に対する指揮命令は監査役が行うものとし、当該使用人の人事異動、人事考課、懲戒等に関しては、事前に監査役の同意を得るものとする。

⑧ **当社の監査役への報告に関する体制**

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、取締役会、経営会議、その他社内の重要な会議において、適宜職務執行状況を監査役に報告する。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の監査等を通じて子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、適時、適切に当社の監査役に報告する。また、当社の監査役より業務執行に関する事項について報告を求められた時は、速やかに適切に報告する。

⑨ **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**
内部通報制度を準用し、報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

⑩ **当社の監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

監査役が職務の執行において、費用の請求をした時は、その費用等が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

⑪ **その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、当社の重要な会議への出席、各部責任者へのヒアリングを通じ、必要な情報を収集するとともに、代表取締役及び会計監査人との定期的な会合を通じて情報意見交換を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査部による監査を実施し、監査結果を取締役会において8回、代表取締役より報告しました。

取締役及び使用人を対象に、コンプライアンス教育を実施しました。

監査役会により代表取締役面談を5回実施しました。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録及び資料は、セキュリティが確保された場所で適切に保管しました。

③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

情報セキュリティ関連規程の改定を行い、情報セキュリティ委員会を4回開催しました。またISMS監査、個人情報保護監査をそれぞれ1回実施しました。

④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会からの業務執行の委任を受けた経営会議を52回開催しました。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社管理規程に則り、当社役員又は経営会議に適切に報告がなされました。

当社役員が子会社の役員を兼務することにより、情報を共有しました。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の関連規程が準用され、子会社の基本業務が適切に管理されていることを確認しました。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社管理規程に則り、重要事項については事前に取締役会において協議を行うことにより、子会社取締役の職務執行の効率性を確認しました。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査役により、子会社社長及び子会社取締役へのヒアリング等を通じて監査を実施しました。

-
- ⑥ **当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
監査役は当該使用人としての内部監査部長より、毎月内部監査の報告を受け、また、監査役監査運用に関する意見交換を適時行いました。
- ⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項**
「監査役監査基準」に沿い補助使用人に対する指揮命令権を有すること、人事異動、人事考課、懲戒等に対する同意権を有することを明確にし、運用しました。
- ⑧ **当社の監査役への報告に関する体制**
イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
監査役は当社の取締役会、経営会議、その他主要会議に出席しました。
ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
監査役は主な使用人との面談を実施しました。
- ⑨ **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**
内部通報制度を準用し、当社は報告者に対する保護を保証しています。
- ⑩ **当社の監査役職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**
監査役職務に必要な費用について、監査役の請求に従い速やかに処理しました。
- ⑪ **その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制**
監査役は、会計監査人との会合を9回開催し、情報交換しました。

6 会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業の決済業務と多数の金融機関を一元的に結び、様々な決済ソリューションを提供することを目的に、2000年6月に設立されました。当社の創業者は、銀行における23年の実務経験の中で、企業間決済や資金運用機能の開発に携わってまいりましたが、多くの企業から寄せられる決済処理の効率化の要望に、金融機関が提供する機能やサービスだけでは十分に応えられないという事態に直面しておりました。そこで、当社は、金融機関という立場では様々な制約もあることを踏まえて、系列を超えた真にユーザーサイドに立ったサービスの実現を図ることを目指してまいりました。

企業の決済処理を効率化するためには、取引先の利用するすべての銀行との連携、そして十分な情報伝達と処理スキームの共有が必要となります。そこで、当社は、インターネットを利用した決済基盤の構築を通して、各種金融機関のサービスと連携して利用できる独自の決済プラットフォームを構築してまいりました。金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社では企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して伝達いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社とアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることが可能となります。

こうした事業に携わる当社の社員は、決済業務を知り尽くした専門家集団であり、高いコンサルティング力を有しております。そして、かかる専門知識を活かして顧客企業の事業モデルに即した効率化とコスト削減を実現する決済手段を提案しております。

この結果、インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートする「クイック入金サービス」は一種業界の標準サービスとなり、現在約80社で利用されております。また、自賠責保険に関わる損害保険業界の共通のシステム（e-JIBAI）において収納代金の回収業務を受託しており、これも損害保険業界の標準サービスとなっております。

当社の顧客は、このように証券会社、為替・先物取引会社、損害保険会社といった金融庁が所管する金融機関が多く、当社はアウトソーシング先として、当局が要求する事務、システム、オペレーションにおける一定の水準をクリアすることが求められており、当社の提供する「決済情報プラットフォーム」は、企業活動の合理化を支援するサービスとして一種の社会インフラともなっております。

このような決済関連サービスを提供する中で、当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量の買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量の買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量の買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買取者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買取者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資さない株券等の大量の買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量の買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

2. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値の源泉

① 高い専門性

当社の営業は、個々の企業ニーズに合わせた決済処理についての提案型営業が主体であり、規格化された商品をマスマーケットに拡販する営業とは異なります。このため決済に関わる高度の専門的知識が求められております。当社の設立当初は創業者のかかるノウハウに依存しておりましたが、その後OJTによる教育の浸透、また、信販会社、銀行、ノンバンク、証券会社等の出身者が入社したこともあり、組織としての高い専門性を有するようになっております。

② 提携金融機関と顧客企業

当社の最大の強みは、大手銀行、ネット銀行、ゆうちょ銀行等多数の金融機関との提携により、決済業務における中継システムとして統合的な決済基盤を確立していることです。設立以来築き上げてきた金融機関との連携は、システム面のみならず、人的ネットワークも含めた幅広いものです。こうした基盤の構築により、顧客企業にかつてない利便性の提供を可能にしております。

また、当社の主要顧客は、証券会社、為替・先物取引会社、損害保険会社等の金融関連企業となっております。こうした企業との取引は、一度取引を開始させていただくと、継続的な取引につながるケースが多々あります。

このような顧客資産と提携金融機関のネットワークは当社にとって最大の財産であり、今後とも一層取引深耕を図っていくことが必要となります。

③ 企業風土と健全な財務体質

決済サービスは、物の販売等の経済活動の裏側にある、謂わば黒子のような存在ですが、なくてはならない一種の社会インフラとも言えます。そして、これを支えるには堅牢なシステムとオペレーションが必要です。また、業務に携わる社員には、高い倫理観と誠実性が求められております。このように、当社は、縁の下の力持ち的な存在であることから、当社社内でも堅実な成長を求め続ける企業風土が定着しているとともに、当社としても、それを維持することが重要となっております。当社では、創業以来培ってきたノウハウに加えて、こうした堅実、誠実な企業としての姿勢があいまって、安心、安全、安定したサービスを提供できる体制が構築できているものと認識しております。

また、こうしたサービスを支える企業にとっては、財務体質の健全化が取引先の信頼を確保するために重要となるため、当社は、極めて健全な財務体質を維持しており、今後の事業拡大における設備投資、人的投資、企業買収等にも迅速に対応できる資金力を保有しておりますが、こうした財務体質の健全性も、当社の成長の礎となっております。

(2) 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値向上のためには、既存ビジネスの拡大と新規ビジネスへの取組みが必須であると認識しております。

当社の決済支援サービスの主力商品として収納代行サービス、クイック入金サービス、支払サポートサービスがございますが、今後は、送金取次サービスの拡大、スマートフォン決済基盤の確立等を図ってまいります。

(3) 株主還元の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また、一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の35%程度を目処として配当を実施する方針です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

2022年度につきましては、株主の皆様への利益還元として、1株当たり10円00銭の期末配当を実施する予定です。

当社は、これらの取組みが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大量の買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、2011年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では2021年3月25日開催の当社第21回定時株主総会において承認をいただき継続しております。（当該継続後の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランの概要は次のとおりです。

(1) 本プランの対象となる当社株券等の買付行為

本プランは、(i) 当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を15%以上とする当社株券等の買付行為、(ii) 結果として特定株式保有者等の議決権割合が15%以上となる当社株券等の買付行為、又は (iii) 結果として特定株式保有者等の議決権割合が15%以上となる当社の他の株主との合意等（共同して当社株券等を取得し、若しくは譲渡し、又は当社の株主としての議決権その他の権利を行使することの合意その他金融商品取引法第27条の23第5項及び第6項に規定する共同保有者に該当することとなる行為をいいます。）を対象とします。（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また、(i) 及び (ii) の買付行為については、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、(i) 乃至 (iii) の行為を総称して「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）

(2) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で合理的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者等のいずれかに該当する者の中から選任されます。

(3) 大量買付ルールの概要

大量買付者が大量買付行為を行う前に、当社代表取締役に対して買付意向表明書を当社所定の書式にて提出していただき、当社取締役会は、かかる大量買付行為に関する評価、検討に必要な情報の提供を求め、大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

(4) 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として対抗措置は採りません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様にご判断を委ねます。

但し、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

(5) 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

(6) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、2024年3月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとなっております。

なお、有効期間の満了前であっても、本プランは、株主総会又は取締役会の決議により廃止が可能です。

4. 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

(1) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2.）について

上記2.「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記3.）について

① 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

-
- ② 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- イ. 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた（a）企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、（b）事前開示・株主意思の原則、（c）必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

また、本プランは、企業価値研究会が2008年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨並びに東京証券取引所が2015年6月1日付で公表した「コーポレートガバナンス・コード」の原則1-5（いわゆる買収防衛策）及び補充原則1-5①を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

- ロ. 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの発効は当社取締役会決議によるものですが、当社は、当社株主総会において株主の皆様のご承認が得られることを条件として本プランを継続させていただく予定であります。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、当社取締役会は、本プランに従った対抗措置の発動の決議に際して、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を開催し、株主の皆様の意思を確認することとされており、対抗措置の発動に関しても株主の皆様の意思が反映されることとなります。

また、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の際意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

- ハ. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

- i. 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

ii. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

二. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

当期の期末配当につきましては、今後も引き続き企業価値の向上に努める所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、10円00銭の配当を実施させていただくことにいたしました。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,787,399	流動負債	12,728,816
現金及び預金	13,578,945	買掛金	144,955
売掛金	334,911	未払金	23,469
商品	30,207	未払法人税等	106,742
仕掛品	10,713	未払消費税等	48,733
関係会社短期貸付金	1,000	預り金	12,268,557
その他	831,622	その他	136,357
固定資産	374,386	固定負債	69,656
有形固定資産	34,019	その他	69,656
建物附属設備	6,010		
器具備品	28,008	負債合計	12,798,473
無形固定資産	89,233		
ソフトウェア	89,233	純資産の部	
投資その他の資産	251,134	株主資本	2,263,924
投資有価証券	4,000	資本金	1,237,988
繰延税金資産	33,295	資本剰余金	83,900
その他	215,967	利益剰余金	1,090,927
貸倒引当金	△2,127	自己株式	△148,891
		その他の包括利益累計額	△806
資産合計	15,161,786	繰延ヘッジ損益	△806
		非支配株主持分	100,194
		純資産合計	2,363,313
		負債純資産合計	15,161,786

記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,434,759
売上原価		2,228,617
売上総利益		1,206,142
販売費及び一般管理費		724,476
営業利益		481,665
営業外収益		
受取利息	56	
受取手数料	240	
未払配当金除斥益	259	
預り金精算益	380	
その他	66	1,003
営業外費用		
支払利息	1,779	
為替差損	806	2,586
経常利益		480,082
税金等調整前当期純利益		480,082
法人税、住民税及び事業税	152,133	
法人税等調整額	△7,940	144,192
当期純利益		335,889
非支配株主に帰属する当期純利益		12,847
親会社株主に帰属する当期純利益		323,041

記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年1月1日 残高	1,237,988	83,900	830,779	△148,891	2,003,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△62,894		△62,894
親会社株主に帰属する 当期純利益			323,041		323,041
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	260,147	－	260,147
2022年12月31日 残高	1,237,988	83,900	1,090,927	△148,891	2,263,924

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
2022年1月1日 残高	－	－	91,471	2,095,249
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	△4,125	△67,019
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－		323,041
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△806	△806	12,847	12,041
連結会計年度中の変動額合計	△806	△806	8,722	268,064
2022年12月31日 残高	△806	△806	100,194	2,363,313

記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 トランスファーネット株式会社
FinGo株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 給与賞与株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 給与賞与株式会社
- ・持分法を適用しない理由 給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年～15年
器具備品	4年～10年

ロ. 無形固定資産

・ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案
し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を
満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づ
き実施しており、投機的な取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによ
り、ヘッジの有効性を評価しております。

⑦ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 決済支援事業

決済データの取次や決済処理件数、及び決済金額等に応じた従量利用料については、決済データの取次や決済処理等を実行した時点、また、顧客企業への収納金の引渡し完了した時点において当該履行義務が充足したのものとして収益を認識しております。

また、サービス導入時の契約料・サービス接続料・システム開発料・キャッシュレス決済端末の販売・保守運用費用等については、契約に従い、当該履行義務が充足した時点、又は契約期間における期間均等額で収益を計上しております。

なお、当社グループが提供するサービスの一部取引について、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。但し、総額又は純額、いずれの方法で表示した場合でも純損益に影響はありません。

② ファイナンス支援事業

決済支援事業において得られた請求情報及び収納情報等の決済情報を提携金融事業者へ提供した時点で当該履行義務が充足されたものとして収益を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」が469,146千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

92,160千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

4. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,564,400株	－株	－株	6,564,400株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	274,982株	－株	－株	274,982株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	62,894	10.00	2021年12月31日	2022年3月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2023年3月23日開催の第23回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 62,894千円
- ・ 1株当たり配当額 10円00銭
- ・ 基準日 2022年12月31日
- ・ 効力発生日 2023年3月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は原則として自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクと管理体制

金融資産の主なものは、現金及び預金、売掛金があります。預金は主に普通預金であり、預入先の信用リスクにさらされておりますが、預入先の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクにさらされておりますが、社内規程に従い取引先毎の期日入金管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握を行いリスクの低減を図っております。

また、回収遅延債権については、個別に状況を把握する体制としております。

金融負債の主なものは、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金があります。買掛金及び未払金については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

預り金は、主に収納代行サービスに係るものであり、翌月には大半が送金されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表に計上している、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」「預り金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等には、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券	4,000

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
決済支援事業	3,433,492
ファイナンス支援事業	1,267
顧客との契約から生じる収益	3,434,759
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,434,759

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ⑦ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。契約負債については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価額に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 359円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円36銭 |

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

計算書類

貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,825,057	流動負債	8,138,681
現金及び預金	8,680,006	買掛金	141,696
売掛金	307,778	未払金	22,482
商品	11,425	未払費用	76,276
仕掛品	7,143	未払法人税等	81,213
前払費用	78,177	預り金	7,730,582
立替金	737,609	前受収益	44,298
関係会社短期貸付金	1,000	未払消費税等	41,112
その他	1,915	その他	1,018
固定資産	411,246	固定負債	69,656
有形固定資産	30,863	長期前受収益	63,047
建物附属設備	6,010	預り保証金	6,608
器具備品	24,852		
無形固定資産	50,362	負債合計	8,208,337
ソフトウェア	50,362	純資産の部	
投資その他の資産	330,020	株主資本	2,028,771
投資有価証券	3,000	資本金	1,237,988
関係会社株式	90,185	資本剰余金	83,900
長期前払費用	34,394	資本準備金	83,900
敷金	169,996	利益剰余金	855,774
破産更生債権等	2,127	利益準備金	43,281
繰延税金資産	26,958	その他利益剰余金	812,493
その他	5,486	繰越利益剰余金	812,493
貸倒引当金	△2,127	自己株式	△148,891
資産合計	10,236,303	評価・換算差額等	△806
		繰延ヘッジ損益	△806
		純資産合計	2,027,965
		負債純資産合計	10,236,303

記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,031,320
売上原価		2,041,711
売上総利益		989,608
販売費及び一般管理費		644,950
営業利益		344,657
営業外収益		
受取利息	23	
受取配当金	8,025	
受取手数料	240	
未払配当金除斥益	259	
その他	54	8,601
営業外費用		
支払利息	1,779	
為替差損	806	2,586
経常利益		350,672
税引前当期純利益		350,672
法人税、住民税及び事業税	106,269	
法人税等調整額	△7,642	98,627
当期純利益		252,045

記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2022年1月1日 残高	1,237,988	83,900	83,900	36,991	629,631	666,623
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△62,894	△62,894
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				6,289	△6,289	－
当期純利益					252,045	252,045
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	6,289	182,861	189,150
2022年12月31日 残高	1,237,988	83,900	83,900	43,281	812,493	855,774

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
2022年1月1日 残高	△148,891	1,839,620	－	－	1,839,620
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△62,894	－	－	△62,894
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		－	－	－	－
当期純利益		252,045	－	－	252,045
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	－	－	△806	△806	△806
事業年度中の変動額合計	－	189,150	△806	△806	188,344
2022年12月31日 残高	△148,891	2,028,771	△806	△806	2,027,965

記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年～15年
器具備品	4年～10年

② 無形固定資産

- ・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

該当事項はありません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。 |
| ④ ヘッジ有効性の評価の方法 | ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 |

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 決済支援事業

決済データの取次や決済処理件数、及び決済金額等に応じた従量利用料については、決済データの取次や決済処理等を実行した時点、また、顧客企業への収納金の引渡し完了した時点において当該履行義務が充足したものとして収益を認識しております。

また、サービス導入時の契約料・サービス接続料・システム開発料・キャッシュレス決済端末の販売・保守運用費用等については、契約に従い、当該履行義務が充足した時点、又は契約期間における期間均等額で収益を計上しております。

なお、当社が提供するサービスの一部取引について、当社が代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。但し、総額又は純額、いずれの方法で表示した場合でも純損益に影響はありません。

② ファイナンス支援事業

決済支援事業において得られた請求情報及び収納情報等の決済情報を提携金融事業者へ提供した時点で当該履行義務が充足されたものとして収益を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

これにより、当社が提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の「売上高」及び「売上原価」が469,146千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 89,195千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(区分表示しているものを除く)

① 短期金銭債権 13,711千円
② 短期金銭債務 16,729千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 124,972千円
② 仕入高 442,314千円
③ 営業取引以外の取引高 259千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	274,982株	－株	－株	274,982株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

固定資産

未払事業税	5,916千円
未払費用	18,656千円
商品評価損否認	1,654千円
投資有価証券評価損	2,143千円
一括償却資産	19千円
貸倒引当金	651千円
減価償却超過額	2,009千円
減損損失	18,659千円
その他	355千円
繰延税金資産小計	50,067千円
評価性引当額	△23,109千円
繰延税金資産合計	26,958千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.70%
住民税均等割	0.80%
法人税特別控除額	△2.59%
軽減税率適用による影響	△0.07%
その他	0.02%
税効果会計適用後法人税等の負担率	28.13%

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	トランス ファーマーネット 株式会社	所有 直接 66.0%	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。 役員の兼任	当社サービスの提供(注1)	68,857	売掛金	6,500
				サービス手数料の支払(注2)	396,718	買掛金	16,093
子会社	FinGo 株式会社	所有 直接 100.0%	当社は決済サービスの提供を行うとともに、収納業務の委託を行っております。 役員の兼任	当社サービスの提供(注1)	56,114	売掛金	4,176
				サービス手数料の支払(注2)	38,828	買掛金	2,793
子会社	給与賞与 株式会社	所有 直接 100.0%	当社の得意先の決済支援業務を行っております。 役員の兼任	サービス手数料の支払(注2)	6,766	買掛金	636
				業務の支援(注3)	240	未収入金	22
				資金の回収(注4)	550	関係会社短期貸付金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社通常取引価格を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) サービス手数料の支払については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(注3) 業務の支援については、当社からの提示価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(注4) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、取引金額については純額で表示しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

322円44銭

(2) 1株当たり当期純利益

40円07銭

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度のほか、全国情報サービス産業企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は総合設立型であるため、「退職給付に関する会計基準」に基づき、当該企業年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

当社は、全国情報サービス産業企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務に関する事項の記載を省略しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

当社は、全国情報サービス産業企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は総合設立型であるため、退職給付費用に関する事項の記載を省略しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、全国情報サービス産業企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の記載を省略しております。

(5) 確定拠出年金制度に関する事項

確定拠出年金制度への要拠出額は、4,874千円であります。

(6) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、4,671千円であります。

① 制度全体の積立状況に関する事項 (2022年3月31日現在)

年金資産の額	273,942,108千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	221,054,258千円
差引額	<u>52,887,849千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (2022年3月31日現在)

年金資産の額	0.07%
--------	-------

③ 補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高54,275千円及び剰余金額52,942,124千円であります。

なお、上記②の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月9日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ピリングシステム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況より、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月9日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠田友彦

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ピリングシステム株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書、並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月17日

ビリングシステム株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外) 大 林 幹 司 ㊟
監 査 役 (社外) 山 田 啓 介 ㊟
監 査 役 (社外) 中 谷 浩 一 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとしつつ、当期の業績並びに将来の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金10円00銭といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は62,894,180円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年3月24日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
1	え だ とし ひこ 江 田 敏 彦 (1953年9月15日生)	1977年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2000年6月 当社設立 代表取締役社長（現任） 2015年11月 QCS株式会社代表取締役 2017年3月 トランスファーネット株式会社代表取締役（現任） 2018年9月 FinGo株式会社取締役（現任）	156,800株
2	すみ はら とも ひこ 住 原 智 彦 (1957年11月26日生)	1980年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2000年8月 当社入社 2001年1月 当社取締役（現任） 2005年3月 トランスファーネット株式会社監査役（現任） 2007年1月 給与賞与株式会社代表取締役（現任） 2019年10月 FinGo株式会社取締役（現任）	232,500株
3	は が まさ ひこ 芳 賀 正 彦 (1960年2月23日生)	1984年4月 株式会社三井情報開発入社 1988年5月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2004年4月 株式会社日本総合研究所へ出向 2004年10月 株式会社日本総合研究所へ転籍 2005年6月 同社金融ソリューション事業本部長 2008年4月 さくら情報システム株式会社へ出向 同社開発本部開発企画部長 2013年3月 当社取締役（現任） 2022年9月 当社システムサービス本部長（現任）	4,100株
4	き はた とおる 木 幡 徹 (1977年3月16日生)	2008年10月 当社入社 2011年4月 当社ファイナンス事業部長 2015年11月 当社業務本部長 2015年11月 QCS株式会社取締役 2016年9月 当社営業本部長（現任） 2021年3月 当社取締役（現任）	600株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
5	※ は せ がわ つよし 長 谷 川 毅 (1970年10月15日生)	2008年11月 当社入社 2011年4月 当社管理部長 2016年5月 株式会社ケイブ 執行役員経営管理部長 2019年10月 当社管理本部長 (現任) トランスファーネット株式会社取締役(現任)	200株
6	あ び こ かず し 安 孫 子 和 司 (1963年12月6日生)	1987年4月 日本電信電話株式会社 (現株式会社NTTデータ) 入社 2003年7月 同社公共システム事業本部部長 2007年6月 同社第四公共システム事業本部統括部長 2010年7月 株式会社NTTデータフロンティアへ出向 同社経営企画本部企画担当部長 2017年4月 株式会社NTTデータフロンティア入社 同社経営企画本部企画担当部長 2017年6月 同社取締役執行役員経営企画本部長 (現任) 2019年3月 当社社外取締役 (現任)	-
7	き ざき しげ お 木 崎 重 雄 (1963年6月28日生)	1986年4月 新日本製鐵株式会社 (現日本製鉄株式会社) 入社 1996年11月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパン入社 2003年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 (現PwC コンサルティング合同会社) 入社 2010年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2013年4月 プレイン・アンド・キャピタル株式会社 (現プレイン・ アンド・キャピタル・ホールディングス株式会社) 代表 取締役社長 2015年4月 オリオン電機株式会社代表取締役社長 2017年11月 フューチャー株式会社入社 2019年3月 キザキ・エンタープライズ株式会社代表取締役 (現任) 2019年3月 当社社外取締役 (現任)	-

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 安孫子和司氏及び木崎重雄氏は、社外取締役候補者であります。

-
4. (1) 安孫子和司氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社NTTデータフロンティアの経営幹部として培った豊富な知識・経験と、決済業務に知悉していることから、当社の経営上の重要事項の決定及び業務遂行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
 - (2) 木崎重雄氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者及びコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当社経営に反映し、当社の経営上の重要事項の決定及び業務遂行の監督に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
 5. 安孫子和司氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
 6. 木崎重雄氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
 7. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。
当社は、安孫子和司氏及び木崎重雄氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第29条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金50万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、安孫子和司氏及び木崎重雄氏の2氏の再任が承認された場合、当社は同2氏との間に同様の責任限定契約を継続する予定であります。
 8. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告15ページをご参照ください。また、次回更新時には同程度の内容で更新を予定しております。
 9. 安孫子和司氏及び木崎重雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。2氏の再任が承認された場合、2氏を引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
1	おお ばやし かん じ 大 林 幹 司 (1956年5月31日生)	1980年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 2005年6月 三井住友銀オートリース株式会社（現住友三井オートサービス株式会社）入社 2005年7月 同社東京営業部部长 2010年6月 同社執行役員首都圏営業本部副本部長兼東京営業第七部長 2015年4月 同社常務執行役員近畿圏営業本部長 2018年4月 同社顧問近畿圏営業本部長 2019年3月 当社社外監査役（現任）	3,400株
2	やま だ けい すけ 山 田 啓 介 (1958年5月19日生)	1985年4月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1988年3月 公認会計士登録 1989年9月 税理士登録 2010年1月 公認会計士・税理士山田啓介事務所設立（現任） 有限会社山田殖産入社（現任） 2011年3月 当社社外監査役（現任） 2014年6月 有機合成薬品工業株式会社社外取締役 2016年6月 同社社外取締役（監査等委員）（現任）	—
3	なか たに こう いち 中 谷 浩 一 (1969年11月17日生)	1997年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 1997年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社法務部勤務（社内弁護士） 2004年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所入所 2006年9月 米国ワシントン大学ロースクールMaster of Law授位（IPマスターコース） 2007年9月 イタリア共和国トリノStudio Legale Jacobacci & Associati（IP専門法律事務所） Visiting Attorney 2008年9月 桃尾・松尾・難波法律事務所復帰 2010年1月 同事務所パートナー（現任） 2015年3月 当社社外監査役（現任）	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大林幹司氏、山田啓介氏及び中谷浩一氏は、社外監査役候補者であります。

-
3. 大林幹司氏、山田啓介氏及び中谷浩一氏を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
 - (1) 大林幹司氏は、長年にわたる経営幹部としての豊富な経験と幅広い知識を、当社の経営に反映していただけると判断し社外監査役候補者としております。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
 - (2) 山田啓介氏は、公認会計士としての豊富な経験・知識を有しており、専門的見地から企業会計に関し適切な助言を当社の経営に反映していただけると判断し社外監査役候補者としております。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
 - (3) 中谷浩一氏は、弁護士としての豊富な経験・知識を有しており、専門的見地から企業法務に関し適切な助言を当社の経営に反映していただけると判断し社外監査役候補者としております。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
 4. 大林幹司氏、山田啓介氏及び中谷浩一氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、大林幹司氏は本総会終結の時をもって4年、山田啓介氏は本総会終結の時をもって12年、中谷浩一氏は本総会終結の時をもって8年となります。
 5. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

当社は、大林幹司氏、山田啓介氏及び中谷浩一氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第39条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金50万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
 6. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告15ページをご参照ください。また、次回更新時には同程度の内容で更新を予定しております。
 7. 山田啓介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合、同氏を引き続き独立役員とする予定であります。

以 上

(ご参考)

第2号議案及び第3号議案の候補者をご選任いただいた場合、各取締役、各監査役のスキル及び専門分野は、以下のとおりとなります。

氏名	役職	期待されるスキル、専門的な分野							
		企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	IT・商品開発	財務・会計・M&A	人事・労務	法務・コンプライアンス	リスクマネジメント	国際性
江田 敏彦	代表取締役	◎	○	○				○	○
住原 智彦	取締役	◎			◎		○		○
芳賀 正彦	取締役			◎			○	◎	○
木幡 徹	取締役		◎	○	○				
長谷川 毅	取締役				◎	◎	◎	○	
安孫子和司	取締役 (社外)	○		○		○		○	
木崎 重雄	取締役 (社外)	○	○		○				○
大林 幹司	常勤監査役 (社外)	○	○				○	○	
山田 啓介	監査役 (社外)				○			○	
中谷 浩一	監査役 (社外)						○	○	○

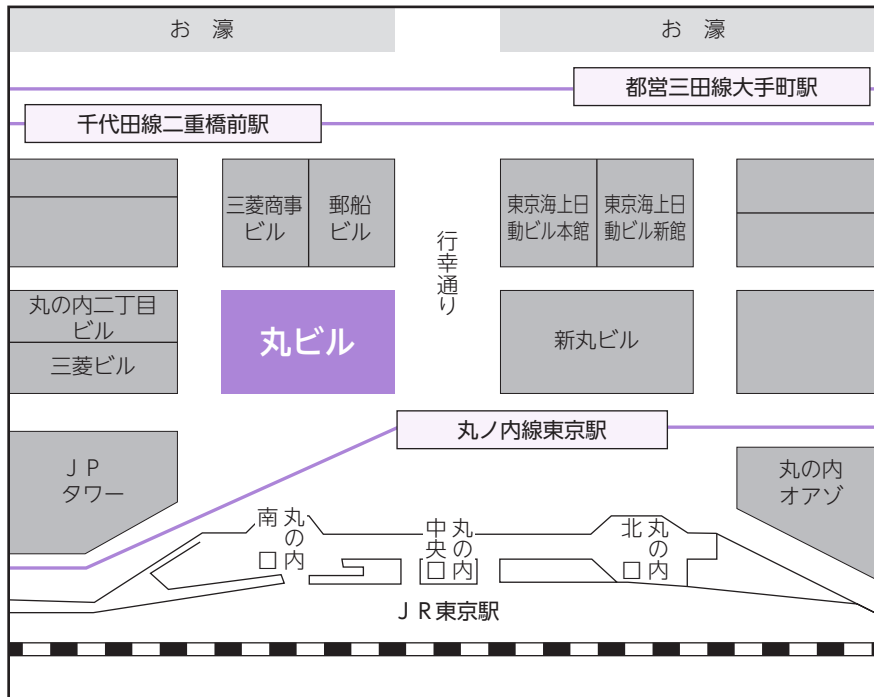
当社グループの経営の基本方針を策定し、適切に経営を監督するため、上記の各項目の観点で高度な専門的知識と高い見識を有する取締役、監査役を選任します。また、経営に対する監督機能の強化を図るため、2名の社外取締役、3名の社外監査役を選任します。

上記において、◎は、各取締役が現在担当する役職の属性を、○は、各取締役、監査役が深い見識、豊富な経験を有する分野を示しています。

なお、上記は、各候補者に特に期待されるスキル・専門的な分野であり、各候補者の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル8階
丸ビルホール&コンファレンススクエア Room 4



※会場：丸ビル8階

1階、B1階よりエレベーターにて7階にお上がりください。
7階よりは、らせん階段にて8階にお進みください。

交通のご案内

JR 東京駅	地下道より直結	徒歩約 1分
東京メトロ丸ノ内線 東京駅	地下道より直結	徒歩約 1分
東京メトロ千代田線 二重橋前駅	7番出口より	徒歩約 2分
都営三田線 大手町駅	D1出口より	徒歩約 3分

※会場での駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。